

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	267,606	流動負債	78,048
現金及び預金	155,499	買掛金	16,151
売掛金	69,630	未払金	25,330
電子記録債権	7,920	未払法人税等	9,652
仕掛品	25,833	未払消費税等	8,027
前払費用	8,618	未払費用	1,923
その他	105	預り金	698
		賞与引当金	13,053
		受注損失引当金	3,211
固定資産	9,209	負債合計	78,048
有形固定資産	1,855	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,855	株主資本	198,767
無形固定資産	11	資本金	50,000
ソフトウェア	11	資本剰余金	30,000
投資その他の資産	7,342	資本準備金	30,000
繰延税金資産	7,342	利益剰余金	118,767
		その他利益剰余金	118,767
		繰越利益剰余金	118,767
		(うち当期純利益)	(29,000)
		純資産合計	198,767
資産合計	276,815	負債・純資産合計	276,815

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	15年
工具、器具及び備品	4～5年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。